

令和5年度 奈良県食と農の振興会議 議事概要

1. 開催日時

令和6年2月8日（木）13時30分～15時30分

2. 開催場所

奈良市法連町757-2

ホテルリガーレ春日野 畝傍の間

3. 出席者

委員：小川委員、奥西委員、下川委員、菅谷委員、竹田委員
堂土委員、林委員、福原委員、平井委員、増井委員、松田委員
（出席11名）

県：永田農業政策顧問

乾食と農の振興部長、阪口食と農の振興部次長

吉田食と農の振興部次長、長谷川食と農の振興部次長

藤井中央卸売市場再整備推進室長

山本農業水産振興課長、南地農業経済課長、

内田畜産課長、中島担い手・農地マネジメント課長、

他担当職員

4. 議題

- (1) 奈良県食と農の各分野における主な施策の進捗等について
- (2) 第3期奈良県農業研究開発中期運営方針(案)
- (3) 資材費高騰下における耕畜連携モデル推進緊急対策事業

○配布資料

・令和5年度 奈良県食と農の振興会議資料

5. 公開・非公開の別

公開（傍聴 0人）

議事内容

- (1) 奈良県食と農の各分野における主な施策の進捗等について
各担当課より説明
- (2) 第3期奈良県農業研究開発中期運営方針(案)
山本課長より説明
- (3) 資材費高騰下における耕畜連携モデル推進緊急対策事業
内田課長より説明

委員の意見概要

【永田顧問】

- ・奈良県の農業は、全国と同様に高齢化や後継者不足が深刻である。新規就農者の主流は施設園芸農業であり、土地利用型農業はほとんど見られない。国は25年ぶりに食料・農業・農村基本法の見直しを進め、その増額された予算内容では大きな変化が見られない。
- ・農業は、食料生産以外にも多面的な役割を果たしており、国はスマート農業などによる規模拡大や生産コスト削減を推進している。しかしながら、地域農業を支えているのは主に家族農業であると考えている。このため、地域農業対策には多面的機能支払制度や中山間直接支払制度に取り組み、一方、生産コスト対策には戸別補償政策の復活が必要と感じている。

【竹田委員】

- ・国政の問題であるが、特に1次産業、その中でも農業において価格がコストに見合っていない。これが農村の疲弊や後継者不足などの問題に繋がっている。
- ・農業県でない奈良県において、行政は十分に取り組んでいると思う。
- ・耕畜連携の稲発酵粗飼料の取組は県とJAが連携して行っている素晴らしい取組であるが、現状は畜産農家が購入価格の犠牲とJAが収穫・調整作業の犠牲を払って成り立っていることを認識した上で、進めて頂きたい。

【奥西委員】

- ・農業の価格問題は、裏を返せば消費者の問題でもある。消費者は、美味しさ、新鮮、安心安全を求めている。
- ・生協で進めている産地直結運動により、生産者との交流や購買意欲が高まっていると実感している。SNS等による食材の美味しい食べ方や保存方法の発信により、産地との情報交流が広がっている。
- ・農業での環境への配慮も重要であり、長い目で考えていかねばならない。
- ・若者応援プロジェクトなど様々な取組を通じて地域全体での食と農の連携強化、奈良県の食を支えるループづくりを進めて行きたい。

【福原委員】

- ・学校給食において、小学校6年生で一人当たりのお米の提供量が、昭和50年頃は100グラムだったものが、現在では、市町村により異なるが80グラム程度に減少している。
- ・報道や一般の誤った認識から、お米が太る原因とされる誤解が拡散している。お米は脂肪が少なく、日本の伝統的な食材であり、もっと食べることが、日本の農業を支援する一環となると考える。
- ・栄養士会としても子供と親を対象としたお米の講座の開催等あれば、協力が可能である。

【堂土委員】

- ・県外の方は、奈良の魅力をよく知っており、奈良の食や食材に対して、よく研究されていると感じる。
- ・外国人観光客も、スマートフォンなどを利用して簡単に情報を入手している。この点を認識してしっかりPRし、関西万博が近づいていることも踏まえ、積極的にインバウンド需要を取り込むことが必要である。
- ・奈良が外国人から注目されている実感があり、海外市場は、十分狙える市場と考える。
- ・農業のコスト問題については、出口戦略が重要で、私自身も生産者の方々と協力して取り組んで行きたい。

【菅谷委員】

- ・奈良県全体としては生産額が少ないものの、五條吉野や平群町などは基盤整備により日本有数の産地が形成されている。
- ・一方、施設の老朽化に対応して今後も基盤整備が必要だが、時代に応じて施設の高度化が求められ、費用が増大するため国による農家負担軽減策が重要と考える。
- ・高齢化対策や儲かる農業を進めるには、集約化が欠かせない一方で家族経営の維持も課題となっている。スマート農業の導入により、省力化を実現し、集約化や女性、高齢者も作業しやすい環境を構築することが求められるが、基盤整備が不十分だと導入が難しいと感じる。
- ・基盤整備は県だけで出来るものでなく、小回りの利く集落単位の事業も必要で市町村が取り組む事業に対し、県からのさらなる嵩上げ補助があれば、地域に応じた高収益作物の導入などにつながりやすいと感じる。

【松田委員】

- ・県の諸事業がきめ細かく実施されていると感じる。その中で、市町村ごとに県事業に対する理解度に強弱があるとは感じており、市町村行政への周知をお願いしたい。
- ・花き植木農協としては、集団産地化の取り組みに加え、他府県に負けない品物を作ってもらいたいと常々思っている。

【増井委員】

- ・食料・農業・農村基本法の見直しにおいて、食の安全保障が議論されており、皆様にも関心を持って頂きたい。
- ・県下の農業委員会・農業会議と県・市町村で10年後の姿を想定した地域計画の作成を令和6年度末までに終えるよう取り組んでいる。
- ・農業は、コストとマーケティングが重要である。儲かる農業を行うには、集約化した土地利用型農業か、新規就農が多いイチゴなどの高収益農業が必要である。一方で、奈良県の農地は兼業農家に支えられており、食の安全保障の観点からは、県内農地の維持が重要である。関係機関と知恵を出し合い、農地を所有から利用へと農家の意識転換を進めていく必要がある。
- ・奈良県はマーケティングの観点から、首都圏や海外への働きかけが重要と思っている。一方で米については県内生産量5万トン弱で消費量10万トンとなっており、消費県であり、生産拡大をしても県内消費に向けることができると思っている。